

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況	区分		区分																
						平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)															
市町村名	南相馬市		地方交付税種地	1-2	歳入総額	29,394,826	32,886,233	実収支比率	4.5	3.6														
					財政健全化等	×	歳出総額	27,743,750	31,745,290	経常収支比率	85.4	90.2												
人口	22年国調(人)	70,878	産業構造	財源超過	×	1,651,076	(※1)	(93.5)	(96.0)															
	17年国調(人)	72,837		首都	×	785,938	標準財政規模	19,107,029	18,233,133															
増減率(%)	23.03.31(人)	70,516	第1次	近畿	×	865,138	財政力指数	0.62	0.65															
	22.03.31(人)	71,732		中部	×	201,299	公債費負担比率	16.4	16.5															
増減率(%)	増減率(%)	-2.7	第2次	過疎	×	339,330	健全化判断比率	-	-															
	23.03.31(人)	70,516		山振	○	30,260	実質赤字比率	-	-															
増減率(%)	22.03.31(人)	71,732	第3次	低開発	○	326,901	連結実質赤字比率	-	-															
	増減率(%)	-1.7		指数表選定	○	243,988	実質公債費比率	15.7	16.5															
面積(km <sup>2</sup> )	398.50	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	世帯数(世帯)	23,640	経常経費充当一般財源等	16,300,393	将来負担比率	107.1	117.1															
	178			歳入一般財源等	21,802,883	資金不足比率(※3)	-	-																
職員の状況					地方債現在高	35,403,586	35,996,285																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	25,126,601	24,646,221														
	市区町村長	1	5,000	一般職員	496	1,701,776	3,431	債務負担行為額(支出予定額)	3,706,248	4,690,700														
	副市区町村長	1	3,950	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-														
	取入役	-	-	うち技能労務職員	61	203,252	3,332	土地開発基金現在高	400,000	400,000														
	教育長	1	6,480	教育公務員	30	120,180	4,006	積立金	1,470,742	1,458,313														
	議会議長	1	4,630	臨時職員	-	-	-	現在高	34,490	34,471														
	議会副議長	1	4,060	合計	526	1,821,956	3,464	財政調整基金	5,508,200	5,205,518														
	議会議員	24	3,850	ラスパイレス指数	-	-	-	減債基金	-	-														
						その他特定目的基金	-	-																
						関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧															
一般会計等の一覧					公営企業(法適)の一覧					公営企業(法非適)の一覧					関係する一部事務組合等一覧					地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名		事業会計の一覧		項番	会計名		項番	会計名		項番	組合等名		項番	団体名									
(1)	一般会計		(5)	国民健康保険特別会計		(10)	水道事業会計		(14)	簡易水道事業特別会計		(16)	相馬地方広域市町村圏組合(一般会計)		(27)	相馬地方土地開発公社								
(2)	育英資金貸付特別会計		(6)	介護保険特別会計		(11)	工業用水道事業会計		(15)	農業集落排水事業特別会計		(17)	相馬地方広域市町村圏組合(看護専門学校特別会計)		(28)	南相馬市文化振興事業団								
(3)	垂炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計		(7)	後期高齢者医療特別会計		(12)	病院事業会計					(18)	相馬地方広域水道企業団(水道事業会計)		(29)	ゆめサポート南相馬								
(4)	工場用地等整備事業特別会計		(8)	老人保健特別会計		(13)	下水道事業会計					(19)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
			(9)	介護サービス事業特別会計								(20)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											
												(21)	福島県市民交通災害共済組合(一般会計)											
												(22)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)											
												(23)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)											
												(24)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)											
												(25)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)											
												(26)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)											

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	9,171,112	31.2	9,168,656	52.6	普通税	9,168,656	100.0	16,675	
地方譲与税	484,875	1.6	484,875	2.8	法定普通税	9,168,656	100.0	16,675	
利子割交付金	22,293	0.1	22,293	0.1	市町村民税	2,948,632	32.2	16,675	
配当割交付金	7,578	0.0	7,578	0.0	個人均等割	101,767	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,108	0.0	2,108	0.0	所得割	2,321,281	25.3	-	
地方消費税交付金	637,018	2.2	637,018	3.7	法人均等割	176,523	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	14,573	0.0	14,573	0.1	法人税割	349,061	3.8	16,675	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,631,448	61.4	-	
自動車取得税交付金	91,579	0.3	91,579	0.5	うち純固定資産税	5,604,346	61.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	157,251	1.7	-	
地方特例交付金	128,911	0.4	128,911	0.7	市町村たばこ税	431,302	4.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	82,293	0.3	82,293	0.5	釧産税	23	0.0	-	
減収補填特例交付金	46,618	0.2	46,618	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	7,834,155	26.7	6,820,923	39.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	6,820,923	23.2	6,820,923	39.1	目的税	2,456	0.0	-	
特別交付税(一般財源計)	1,013,232	3.4	-	-	法定目的税	2,456	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	12,776	0.0	12,776	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	137,254	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	423,549	1.4	30,284	0.2	都市計画税	2,456	0.0	-	
手数料	89,531	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,929,992	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,776,054	6.0	-	-	合計	9,171,112	100.0	16,675	
財産収入	72,254	0.2	11,445	0.1					
寄附金	1,420	0.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
繰入金	553,141	1.9	-	-	徴収率 現・計	96.8	89.6	97.8	91.3
繰越金	1,140,943	3.9	-	-	(%) 年	96.0	89.6	97.4	91.8
諸収入	1,376,310	4.7	2,654	0.0		96.9	89.3	97.8	90.7
地方債	2,487,400	8.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,650,000	5.6	-	-					
歳入合計	29,394,826	100.0	17,435,673	100.0					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	231,152	0.8	-	230,402	
総務費	3,590,529	12.9	123,588	3,155,995	
民生費	7,652,106	27.6	26,459	4,379,214	
衛生費	1,913,672	6.9	40,211	1,710,883	
労働費	206,193	0.7	2,095	44,629	
農林水産業費	1,182,835	4.3	244,919	894,648	
商工費	1,534,813	5.5	297,312	758,269	
土木費	2,664,066	9.6	1,263,829	1,735,117	
消防費	976,123	3.5	65,258	923,012	
教育費	4,013,629	14.5	1,014,906	2,747,446	
災害復旧費	43,443	0.2	-	23,284	
公債費	3,653,142	13.2	-	3,584,729	
諸支出費	82,047	0.3	82,047	72,257	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,743,750	100.0	3,160,624	20,259,885	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,495,666	45.0	9,447,035	9,241,711	48.4
人件費	4,556,207	16.4	4,244,640	4,088,803	21.4
うち職員給	3,193,163	11.5	2,928,953	-	-
扶助費	4,286,317	15.4	1,617,666	1,598,439	8.4
公債費	3,653,142	13.2	3,584,729	3,554,469	18.6
内 元利償還金	3,652,718	13.2	3,584,305	3,554,045	18.6
訳 一時借入金利息	424	0.0	424	424	0.0
その他の経費	12,044,017	43.4	9,696,708	7,058,682	37.0
物件費	4,032,765	14.5	2,913,577	2,515,072	13.2
維持補修費	348,385	1.3	283,093	272,316	1.4
補助費等	3,618,932	13.0	3,494,439	2,471,097	12.9
うち一部事務組合負担金	875,136	3.2	875,136	867,309	4.5
繰出金	2,178,826	7.9	1,877,595	1,778,323	9.3
積立金	857,853	3.1	829,178	-	-
投資・出資金・貸付金	1,007,256	3.6	298,826	21,874	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,204,067	11.5	1,116,142	-	-
うち人件費	125,324	0.5	123,621	-	-
普通建設事業費	3,160,624	11.4	1,092,858	-	-
うち補助	1,428,168	5.1	343,242	-	-
うち単独	1,552,965	5.6	719,525	-	-
災害復旧事業費	43,443	0.2	23,284	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,743,750	100.0	20,259,885	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 福島県南相馬市

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,414	27,764	1,650	865	534	35,307	
2 青果実金交付特別会計	71	72	▲2	-2	17	-	
3 東北新幹線旧施設維持管理事業特別会計	25	22	3	3	18	-	
4 工業用地等整備事業特別会計	82	82	0	0	71	97	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	29,395	27,744	1,651	865		35,404	▲4,52

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	7,458	7,154	303	303	513	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,443	4,394	49	49	879	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	620	619	0	0	167	-	-	-	
4 老人保健特別会計	1	0	1	1	-	-	-	-	
5 介護サービス事業特別会計	11	11	0	0	11	135	135	-	
6 水道事業会計	1,107	772	335	2,007	59	1,936	232	-	法適
7 工業用水道事業会計	416	351	64	539	-	34	-	-	法適
8 病院事業会計	4,311	4,338	▲27	982	654	2,768	1,796	-	法適
9 下水道事業会計	1,211	1,241	▲30	322	736	13,309	8,825	-	法適
10 陸揚水道事業特別会計	135	133	2	2	35	778	532	-	法非適
11 農業集排水事業特別会計	176	170	7	4	95	1,524	998	-	法非適
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				4,206		20,484	12,518		連結実質赤字額

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 福島地方広域市町村圏組合（一般会計）	1,551	1,382	169	83	0	168	94	
2 福島地方広域市町村圏組合（看護専門学校特別会計）	244	229	15	15	0	388	178	
3 福島地方広域水道事業団（水道事業会計）	1,169	1,089	80	1,158	44	4,312	-	
4 福島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,530	2,456	74	74	-	-	-	
5 福島県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	224,083	217,281	6,802	6,802	2,222	-	-	
6 福島県市県交通広域連携組合（一般会計）	382	304	78	78	-	-	-	
7 福島県市町村総合事務組合（一般会計）	10,993	8,664	2,329	2,329	517	-	-	
8 福島県市町村総合事務組合（消防権限等特別会計）	1,483	1,483	0	0	-	-	-	
9 福島県市町村総合事務組合（消防責任者特別会計）	7	3	4	4	-	-	-	
10 福島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償特別会計）	27	23	4	4	-	-	-	
11 福島県市町村総合事務組合（自治会館管理特別会計）	12	12	0	0	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

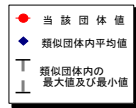
人口	70,516	人(H23.3.31現在)
歳入	29,394,826	千円
歳出	27,743,750	千円
実質標準歳入	865,138	千円
標準歳出	19,107,029	千円
地方債現在高	35,403,586	千円

実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	15.7	%
将来負担比率	107.1	%

市町村年度	類型	H18	H19	H20	H21	H22
		Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1

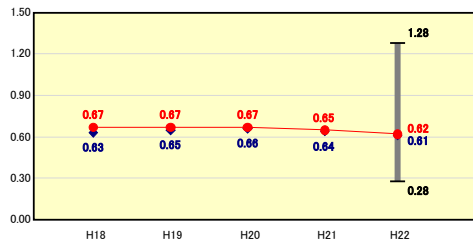


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.62]

類似団体内順位 57/128 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

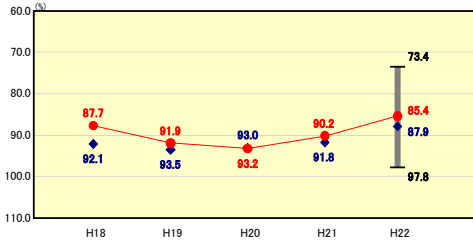


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均の指数を推移しているが、長引く景気低迷による個人市民税の減収や固定資産税で火力発電所の償却資産の減収、都市計画税の廃止などによる市税収入の減少により、平成22年度は前年度より0.03ポイント低下している。  
 今後も一般財源が減少し、指数は減少傾向にあることから、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.4%]

類似団体内順位 29/128 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

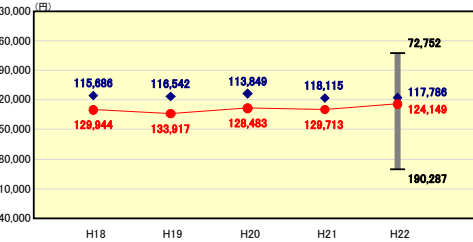


**経常収支比率の分析欄**  
 概ね類似団体平均を下回る比率で推移し、平成22年度は一般財源である普通交付税と臨時財政対策債の大幅な増加や、人件費で退職者数の減及び定員適正化計画に基づく職員数の削減による減少により、類似団体平均を2.5ポイント下回っている。  
 事業の統合や見直しにより経常的経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,149円]

類似団体内順位 90/128 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

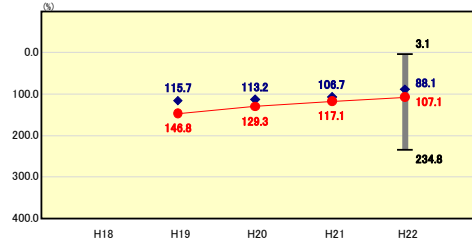


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を上回る額で推移しており、平成22年度は類似団体平均より6,363円高い124,149円となっている。これは旧市町間のサービス水準の公平性の確保対策や給与格差是正などの特殊要因もあり、類似団体と比べ高くなっている。  
 定員適正化計画の推進による人件費の抑制と事務事業の見直しなどにより、行政のスリム化と経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [107.1%]

類似団体内順位 84/128 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

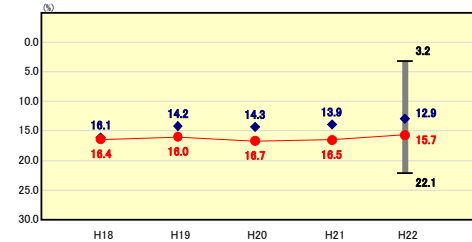


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均より高い比率を推移し、平成22年度は都市計画税廃止による上昇要因があったものの、地方債の借入れを抑制したことによる地方債残高の減少や、地方財源の充実による普通交付税及び臨時財政対策債の増加により比率が前年度を10.0ポイント低下した。  
 しかしながら、類似団体平均を19.0ポイント上回っていることから、今後も財政支援のない新規の債務負担行為の設定や地方債の借入れの抑制を中心に、将来負担の軽減を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.7%]

類似団体内順位 98/128 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

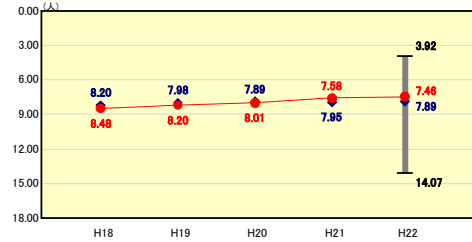


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均より高い比率を推移し、平成22年度は都市計画税廃止による上昇要因があったものの、地方債の借入れを抑制したことによる地方債残高の減少や、地方財源の充実による普通交付税及び臨時財政対策債の増加により比率が前年度を0.8ポイント低下した。  
 今後も財政支援のない新規地方債の借入れを抑制しながら、公債費の負担軽減を図る。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.46人]

類似団体内順位 58/128 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

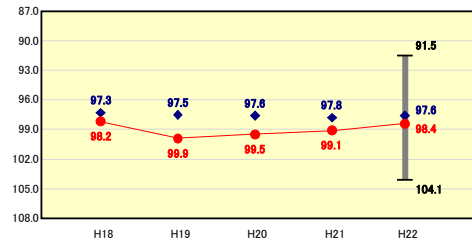


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均より多い職員数で推移していたが、平成22年度は類似団体平均より0.43少ない7.46人となった。これは定員適正化計画による職員数の削減による効果によるもので、引き続き定員適正化計画に基づく適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.4]

類似団体内順位 79/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均の指数を上回っており、平成22年度は類似団体平均より0.8ポイント上回る98.4となっている。しかしながら、平成20年度の給与構造改革により現給補償(昇給しても給与支給額が変わらない)などを実施し、給与水準の抑制を図っており、今後も引き続き給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

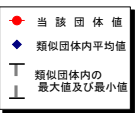
福島県南相馬市

## 経常収支比率の分析

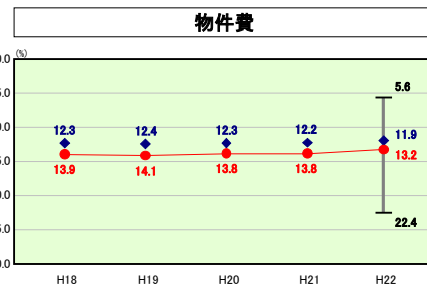
人口	70,516	人(H23.3.31現在)
面積	398.50	km <sup>2</sup>
人口密度	29,394.826	千円
総収入	27,743,750	千円
総支出	865,138	千円
財政収支	19,107,029	千円
地方債現在高	35,403,586	千円

実収	-	%
実支	-	%
実収	15.7	%
実支	107.1	%

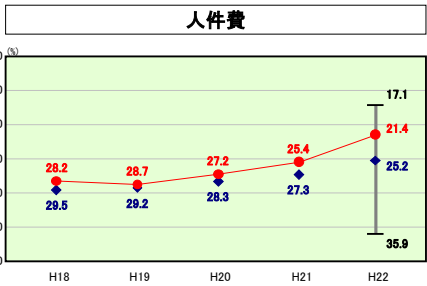
市町村	H18	H19	H20	H21	H22
年度	II-1	II-1	II-1	II-1	II-1



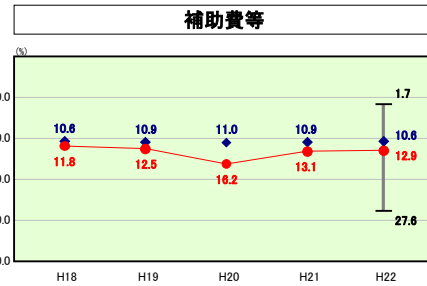
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



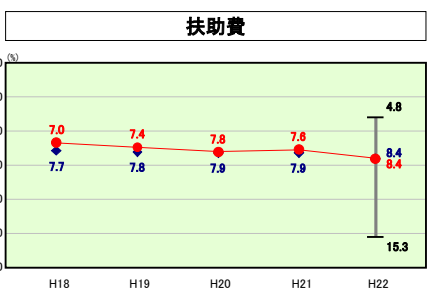
**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は、13%台の比率を推移しており、平成22年度において類似団体平均を1.3ポイント上回る13.2%となっている。これは旧市町においてサービス水準の公平性の確保対策などの特殊要因により膨らんでいたことなどが挙げられる。今後は施設の管理を順次指定管理者への委託による費用の圧縮、事業の統合などで、物件費の抑制に努める。



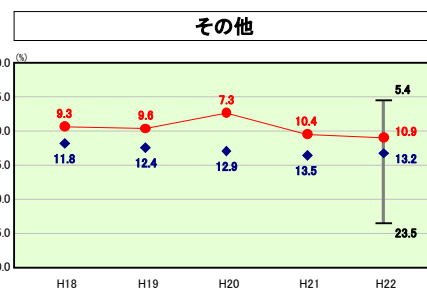
**人件費の分析欄**  
人件費に係る経常収支比率は、平成18年1月に1市2町による合併により職員数が膨れ上がっていたが、定員適正化計画による職員数の削減により年々減少してきており、平成22年度において類似団体平均を3.8ポイント下回る21.4%となっている。今後も定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。



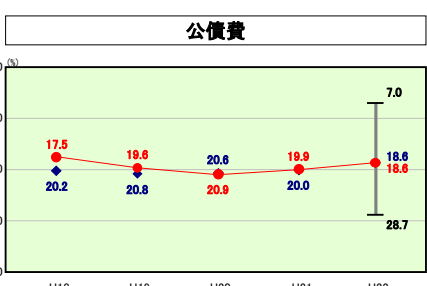
**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っており、平成22年度において類似団体平均を2.3ポイント上回る12.9%となっている。これは旧市町においてサービス水準の公平性の確保対策などの特殊要因に加え、本市において病院事業及び下水道事業が公営企業会計で運営しており、それらに対する繰出しを補助金等から支出しているためである。今後は公営企業への経費の節減として国の定める繰出し基準以外の支出をなくし、補助費等の抑制に努める。



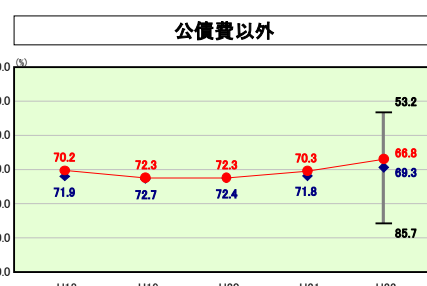
**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を推移し、平成22年度は8.4%となっている。平成22年度において子ども手当の創設に伴う児童手当・子ども手当の増加や障害者自立支援給付金事業の増加などが上昇した要因である。資格審査等の適正化、単独事業で実施している扶助費の見直しなど、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるように努める。



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、平成22年度において類似団体平均を2.3ポイント下回る10.9%となっている。これは本市において下水道事業が公営企業会計で運営しており、それらに対する繰出しを補助金等から支出しているためである。



**公債費の分析欄**  
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を推移し、平成22年度は18.6%となっている。平成18年1月に1市2町による合併に伴い施設や道路等の整備が必要となり平成20年度までは上昇傾向であったが、近年、新規の地方債借入れを抑制し、地方債残高の減少に努めている。



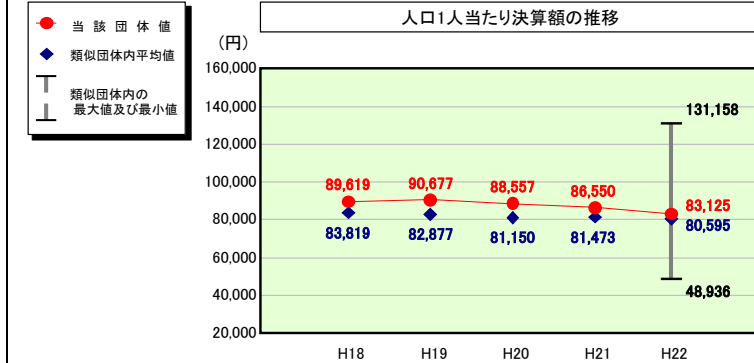
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均で推移していたが平成22年度において類似団体平均を2.5ポイント下回る68.8%となっている。これは定員適正化計画による職員数の削減により人件費が減少した効果である。今後も人件費の抑制をはじめ、物件費・補助費等に対する経費の節減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県南相馬市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



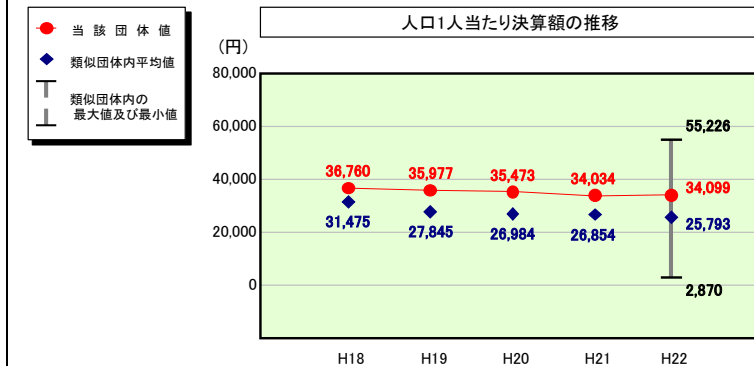
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,556,207	64,612	72,694	▲ 11.1
賃金 (物件費)	595,879	8,450	4,422	91.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	726,049	10,296	6,678	54.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,815	40	938	▲ 95.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	163,598	2,320	3,085	▲ 24.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	125,324	1,777	1,563	13.7
▲退職金	▲ 308,222	▲ 4,371	▲ 8,789	▲ 50.3
合計	5,861,650	83,125	80,595	3.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.46	7.89	▲ 0.43
ラスパイレス指数	98.4	97.6	0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

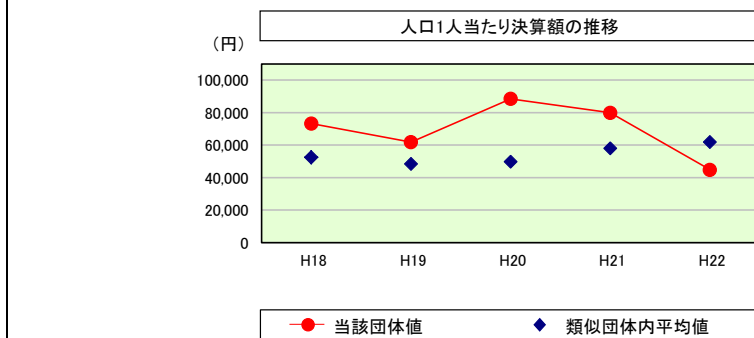


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,622,458	51,371	49,330	4.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,171,197	16,609	13,420	23.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,461	418	3,547	▲ 88.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	467,119	6,624	1,853	257.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 70,543	▲ 1,000	▲ 4,878	▲ 79.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,815,159	▲ 39,922	▲ 37,532	6.4
合計	2,404,533	34,099	25,793	32.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

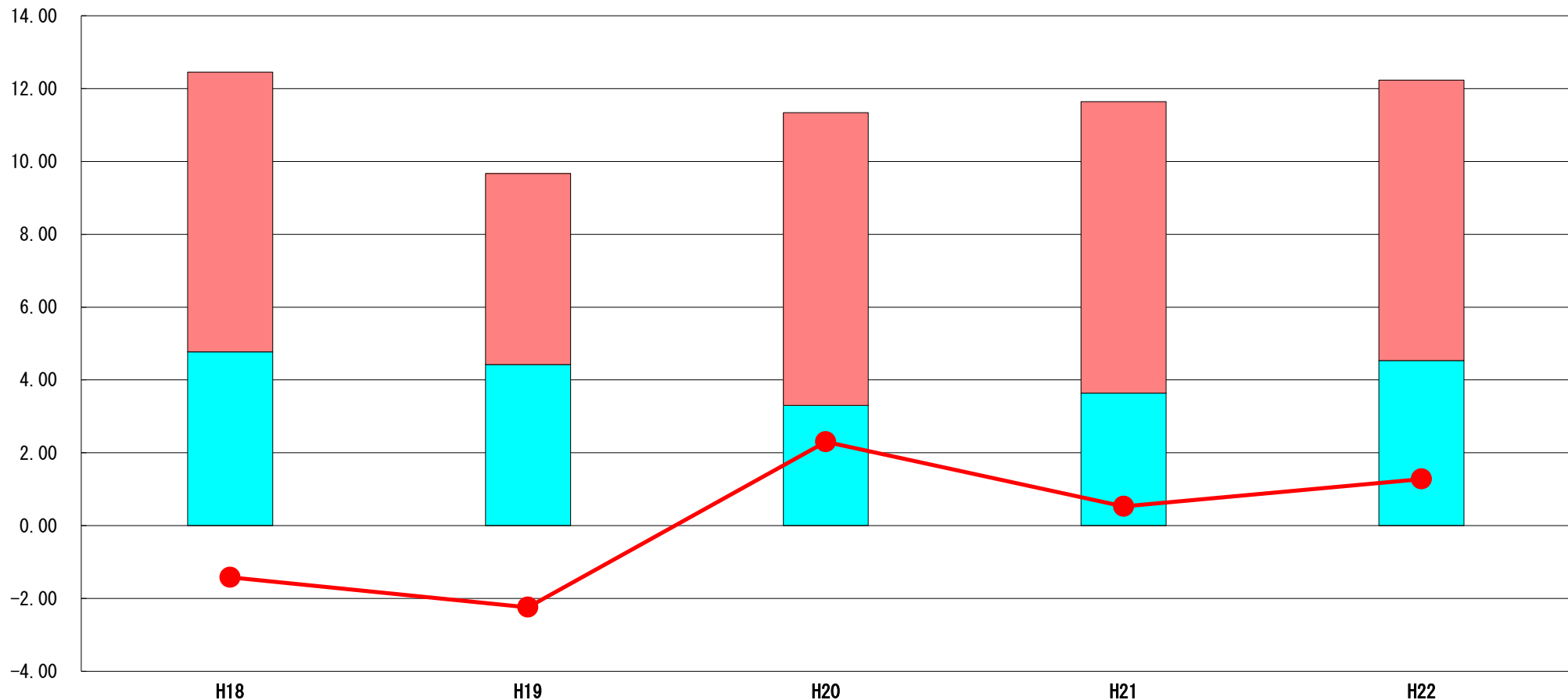
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	5,349,002	73,236	1.9	52,453	▲ 8.0	9.9
うち単独分	3,327,761	45,562	▲ 4.0	30,509	▲ 17.8	13.8
H19	4,478,896	61,848	▲ 15.5	48,408	▲ 7.7	▲ 7.8
うち単独分	2,325,452	32,112	▲ 29.5	26,937	▲ 11.7	▲ 17.8
H20	6,373,148	88,517	43.1	49,774	2.8	40.3
うち単独分	4,586,565	63,703	98.4	26,739	▲ 0.7	99.1
H21	5,730,991	79,894	▲ 9.7	58,009	16.5	▲ 26.2
うち単独分	4,311,330	60,103	▲ 5.7	32,190	20.4	▲ 26.1
H22	3,160,624	44,821	▲ 43.9	61,882	6.7	▲ 50.6
うち単独分	1,552,965	22,023	▲ 63.4	32,175	0.0	▲ 63.4
過去5年間平均	5,018,532	69,663	▲ 4.8	54,105	2.1	▲ 6.9
うち単独分	3,220,815	44,701	▲ 0.8	29,710	▲ 2.0	▲ 1.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福島県南相馬市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.68	5.25	8.04	8.00	7.70
 実質収支額		4.77	4.42	3.30	3.64	4.53
 実質単年度収支		▲ 1.42	▲ 2.24	2.30	0.53	1.28

### 分析欄

財政調整基金残高は、一般的に標準財政規模の10%程度が適正規模とされているが、平成22年度においてはそれを2.3ポイント下回る7.70%となっている。しかしながら、財源調整が可能な他基金(地域振興・自治振興)も含めた規模は、24.17%となり、適正な規模を確保している。引き続き適正な規模を維持しつつ、歳入に見合った歳出を構築し、健全財政に努める。

実質収支比率は、一般的に標準財政規模の3~5%程度が適正範囲とされているが、毎年それを維持し、平成22年度においては4.53%となっている。引き続き適正な範囲を維持しつつ、歳入に見合った歳出を構築し、健全財政に努める。

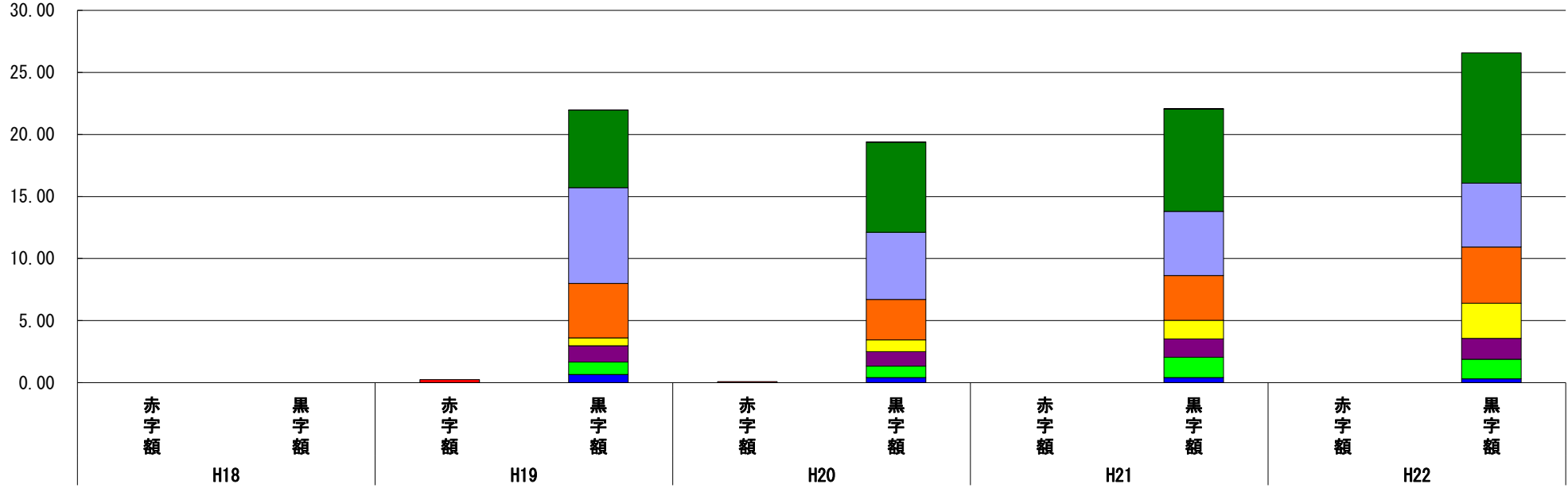
実質単年度収支は、合併直後の平成18年度及び平成19年度は合併に伴う各種整備を行ったため赤字となったが、平成20年度以降は黒字となっている。歳入に見合った歳出を構築し、黒字に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県南相馬市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
育英資金貸付特別会計	-	0.01	0.02	0.02	▲ 0.01
工場用地等整備事業特別会計	-	0.00	0.00	0.01	▲ 0.00
水道事業会計	-	6.26	7.26	8.24	10.50
病院事業会計	-	7.70	5.41	5.18	5.14
一般会計	-	4.40	3.27	3.60	4.53
工業用水道事業会計	-	0.64	0.93	1.49	2.82
下水道事業会計	-	1.31	1.18	1.48	1.68
国民健康保険特別会計	-	1.00	0.91	1.65	1.59
その他会計（赤字）	-	▲ 0.25	▲ 0.08	-	-
その他会計（黒字）	-	0.66	0.42	0.41	0.31

### 分析欄

標準財政規模比がマイナスとなっている育英資金貸付特別会計は、東日本大震災及び原子力災害の影響により貸付金の回収金収入が激減し、形式収支が赤字となり、不足した財源を23年度予算から補てん（繰上充用）したものである。また、工場用地等整備事業特別会計におけるマイナスについても、東日本大震災及び原子力災害の影響により公債費の一部を翌年度に支払いを繰延したことによる実質収支額が赤字である。

その他の会計においては、毎年黒字となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

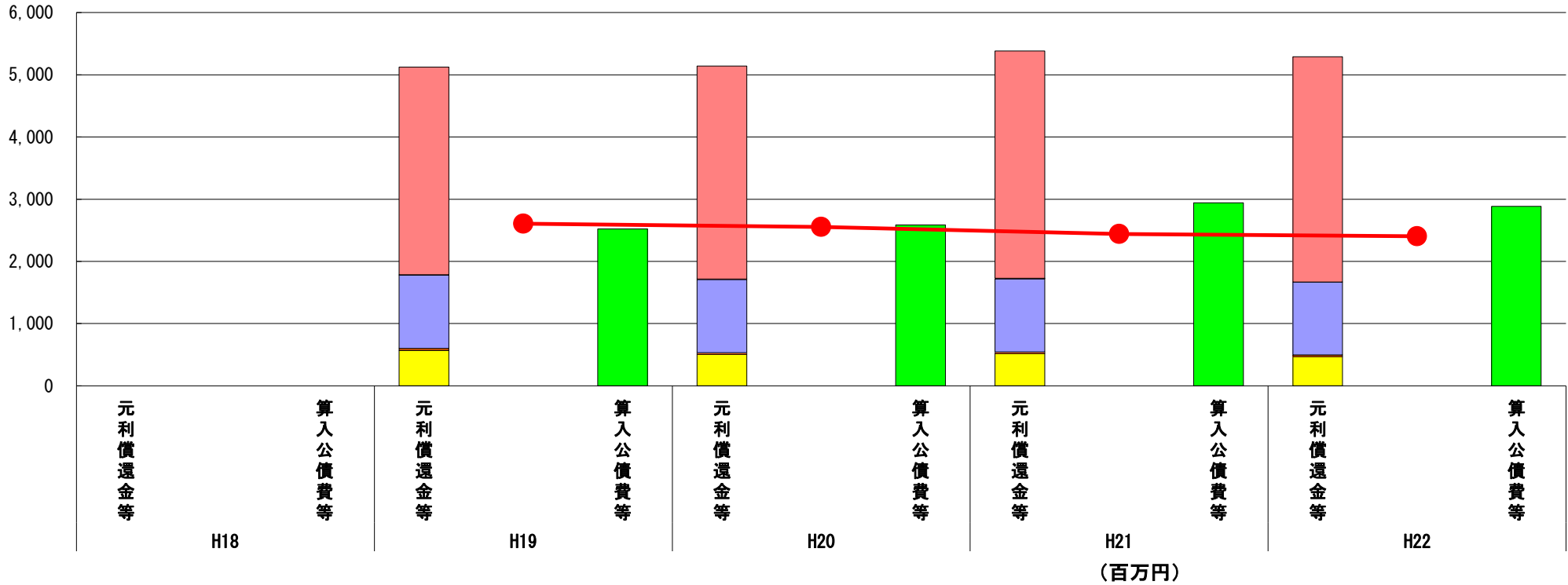


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県南相馬市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,339	3,423	3,656	3,622
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	1	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	7	7	7	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,179	1,178	1,176	1,171
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	31	29	29	29
	債務負担行為に基づく支出額	-	570	504	515	467
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,520	2,587	2,943	2,886
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,606	2,554	2,441	2,403

### 分析欄

財源補てんのない地方債の新規借入れの抑制、公債費に準ずる債務負担行為の新規設定を抑制することにより、元利償還金及び債務負担行為に基づく支出額を抑制し、実質公債費比率算定に係る分子（元利償還金等）の額を減少させている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

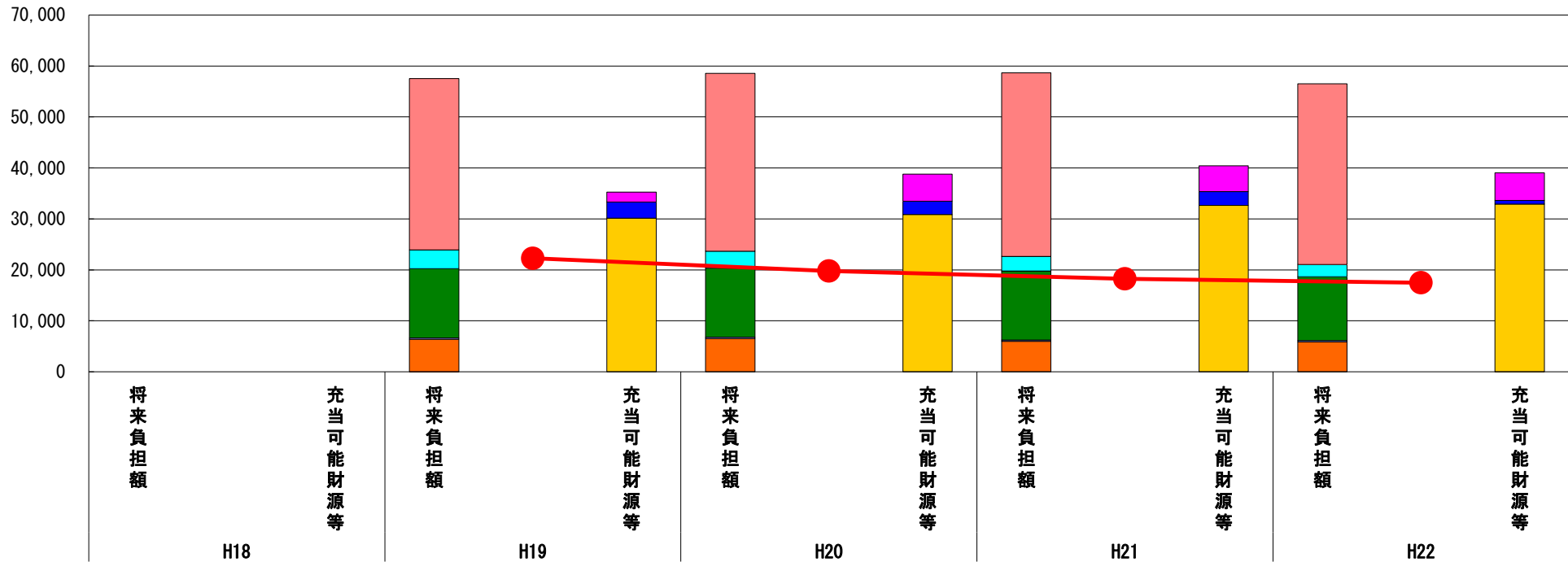
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県南相馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	33,567	34,865	35,996	35,404	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,709	3,312	2,850	2,421	
	公営企業債等繰入見込額	-	13,561	13,541	13,573	12,518	
	組合等負担等見込額	-	270	257	252	272	
	退職手当負担見込額	-	6,398	6,565	5,964	5,867	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	0	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,955	5,307	5,062	5,383	
	充当可能特定歳入	-	3,167	2,598	2,706	714	
	基準財政需要額算入見込額	-	30,125	30,876	32,625	32,926	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	22,259	19,759	18,242	17,458	

## 分析欄

一般会計及び公営企業会計等における地方債の新規借入れの抑制、債務負担行為の新規設定の抑制、さらには市有建物等維持補修基金・職員退職手当基金などの積立による充当可能財源を増加させることにより、将来負担比率算定に係る分子（地方債の現在残高等）の額を減少させている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。